

四半期報告書

(第15期第1四半期)

ルネサスエレクトロニクス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 呉 文精

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

【電話番号】 03(6773)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 法務第一部長 橋口 幸武

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

【電話番号】 03(6773)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 法務第一部長 橋口 幸武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	179,302	151,976	693,289
経常利益 (百万円)	33,367	16,257	102,100
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	29,872	9,978	86,292
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	32,844	△6,236	69,838
純資産額 (百万円)	344,744	375,495	381,739
総資産額 (百万円)	851,750	823,177	849,376
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.92	5.99	51.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.2	45.4	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,540	27,520	126,296
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,371	△8,663	△33,551
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,740	△9,929	△30,339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	368,737	397,284	398,410

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、平成28年6月28日開催の第14期定時株主総会において、事業年度の変更に関する定款変更議案が決議され、平成28年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、一部を除き、連結子会社においても同様の変更を行う予定です。決算期変更の経過期間となる第15期につきましては、平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月間となります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動としては、平成28年6月1日に、ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社を存続会社とし、同社とルネサス セミコンダクタ・シンガポール社を合併しました。

この結果、平成28年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社29社（国内4社、海外25社）および持分法適用会社2社（国内2社）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」）における連結業績は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増（減）	
			増（減）	増（減）
売上高	1,793	1,520	△273	△15.2%
（半導体売上高）	1,745	1,475	△270	△15.5%
（その他売上高）	48	44	△3	△7.1%
営業利益	324	186	△138	△42.7%
経常利益	334	163	△171	△51.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	299	100	△199	△66.6%
米ドル為替レート（円）	120	111	—	—
ユーロ為替レート（円）	131	124	—	—

（売上高）

当第1四半期の売上高は、前第1四半期連結累計期間（以下「前第1四半期」）と比べ15.2%減少し1,520億円となりました。平成28年熊本地震により、当社グループの一部生産ラインが被災し、稼働停止したことに加え、円高の進行、さらには当社グループが推進している汎用向け事業を中心とした非注力製品からの撤退が、売上減の主要因であります。

（半導体売上高）

当第1四半期の半導体売上高は、前第1四半期と比べ15.5%減少し1,475億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「汎用向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

＜自動車向け事業＞：736億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体およびS o C（システム・オン・チップ）を提供しております。

当第1四半期における自動車向け事業の売上高は、前第1四半期と比べ6.4%減少し736億円となりました。「車載制御」の売上は前第1四半期比横ばいで推移したものの、「車載情報」の売上が減少したことによるものであります。

＜汎用向け事業＞：729億円

汎用向け事業には、産業機器向け半導体を提供する「産業」、複合機などのOA（Office Automation）機器やネットワークインフラなどのICT（Information and Communication Technology）機器向け半導体を提供する「OA・ICT」およびその他の汎用半導体（家電向けを含む）を提供する「汎用製品」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体およびS o Cを提供しております。

当第1四半期における汎用向け事業の売上高は、前第1四半期と比べ22.8%減少し729億円となりました。主に当社グループが推進している事業の選択と集中として、非注力製品からの撤退を進めていることなどにより、「産業」、「OA・ICT」および「汎用製品」の売上が減少したことによるものであります。

<その他半導体事業>：10億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第1四半期におけるその他売上高は、前第1四半期と比べ7.1%減少し44億円となりました。

(営業利益)

当第1四半期の営業利益は186億円となり、前第1四半期と比べ138億円の減少となりました。これは、平成28年熊本地震により、一部生産ラインが稼働停止したことによる機会損失が発生したことに加え、為替レートが悪化したことなどによるものであります。

(経常利益)

当第1四半期の経常利益は163億円となりました。これは、為替差損や支払利息などの営業外費用を27億円計上したことなどにより、営業外損益が23億円の損失となったことによるものです。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は100億円となり、前第1四半期と比べ199億円の減少となりました。これは、営業利益が減少したことに加え、平成28年熊本地震による損失を特別損失に計上したことなどによるものであります。

(2) 財政状態

<資産、負債および純資産>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成28年6月30日)	前期末比 増(減)
総資産	8,494	8,232	△262
純資産	3,817	3,755	△62
自己資本	3,795	3,735	△60
自己資本比率(%)	44.7	45.4	0.7
有利子負債	2,443	2,379	△65
D/Eレシオ(倍)	0.64	0.64	△0.01

当第1四半期連結会計期間の総資産は8,232億円で、前連結会計年度と比べ262億円の減少となりました。これは、当第1四半期連結会計期間において、受取手形及び売掛金、商品及び製品や仕掛品が減少したことなどによるものであります。純資産は3,755億円で、前連結会計年度と比べ62億円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を100億円計上したものの、円高により為替換算調整勘定が悪化したことなどによるものであります。

自己資本は、前連結会計年度と比べ60億円減少し、自己資本比率は45.4%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度と比べ65億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.64倍となりました。

<キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	315	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54	△87
フリー・キャッシュ・フロー	262	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37	△99
現金及び現金同等物の期首残高	3,437	3,984
現金及び現金同等物の期末残高	3,687	3,973

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは275億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を107億円計上したこと、およびその中に含まれる減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは87億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出を計上したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは、189億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは99億円の支出となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期における当社グループ全体の研究開発活動の金額は244億円であります。

なお、当第1四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期の末日現在（平成28年6月30日）における当社グループの従業員数は18,831人となり、前連結会計年度の末日現在（平成28年3月31日）と比べ、生産構造改革などにより329人減少しました。

当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

また、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であります。

(6) 主要な設備

当連結会計年度における当社グループの設備投資の新設、除却などの具体的な計画については、前事業年度の有価証券報告書提出日時点においては確定しておりませんが、次のとおりその計画が確定しました。

当第2四半期連結累計期間における投資額は、合計約290億円を計画しております。設備投資額は、当社グループにおける有形固定資産（生産設備）および無形固定資産の発注額を表しています。

主な投資内容としては、前工程や後工程の増強に係る設備投資や、平成28年熊本地震に伴う被災工場の復旧などによる震災対策投資であります。その所要資金は、主に自己資金を充当する予定であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,400,000,000
計	3,400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,667,124,490	1,667,124,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,667,124,490	1,667,124,490	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	1,667,124,490	—	10,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載すべき事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,667,117,400	16,671,174	—
単元未満株式	普通株式 4,590	—	—
発行済株式総数	1,667,124,490	—	—
総株主の議決権	—	16,671,174	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ルネサスエレクトロニクス(株)	東京都江東区豊洲 三丁目2番24号	2,500	—	2,500	0.00
計	—	2,500	—	2,500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,673	397,524
受取手形及び売掛金	81,866	72,290
商品及び製品	39,028	32,349
仕掛品	62,950	57,419
原材料及び貯蔵品	6,376	7,204
未収入金	16,155	10,996
その他	6,884	9,622
貸倒引当金	△89	△74
流動資産合計	611,843	587,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,617	62,093
機械及び装置（純額）	57,903	60,997
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	16,703	16,730
土地	22,516	22,516
建設仮勘定	11,307	11,710
有形固定資産合計	173,046	174,046
無形固定資産		
ソフトウェア	10,111	10,744
その他	14,987	14,359
無形固定資産合計	25,098	25,103
投資その他の資産		
投資有価証券	6,196	5,851
長期前払費用	27,209	24,710
その他	5,987	6,140
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	39,389	36,698
固定資産合計	237,533	235,847
資産合計	849,376	823,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,246	11,009
支払手形及び買掛金	76,882	66,678
1年内返済予定の長期借入金	25,000	25,000
リース債務	5,229	4,987
未払金	33,161	34,828
未払費用	31,246	21,186
未払法人税等	5,041	2,185
製品保証引当金	376	394
事業構造改善引当金	4,273	3,847
偶発損失引当金	271	275
災害損失引当金	-	2,480
資産除去債務	116	19
その他	7,690	11,527
流動負債合計	198,531	184,415
固定負債		
長期借入金	213,806	207,556
リース債務	307	313
事業構造改善引当金	110	94
退職給付に係る負債	31,850	33,507
資産除去債務	2,744	2,724
その他	20,289	19,073
固定負債合計	269,106	263,267
負債合計	467,637	447,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	191,919	191,919
利益剰余金	162,226	172,204
自己株式	△11	△11
株主資本合計	364,134	374,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	250
為替換算調整勘定	△201	△16,030
退職給付に係る調整累計額	15,230	15,137
その他の包括利益累計額合計	15,345	△643
非支配株主持分	2,260	2,026
純資産合計	381,739	375,495
負債純資産合計	849,376	823,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	179,302	151,976
売上原価	99,461	86,921
売上総利益	79,841	65,055
販売費及び一般管理費	※1 47,478	※1 46,500
営業利益	32,363	18,555
営業外収益		
受取利息	181	125
受取配当金	12	6
持分法による投資利益	6	-
為替差益	1,253	-
その他	514	285
営業外収益合計	1,966	416
営業外費用		
支払利息	729	637
持分法による投資損失	-	13
為替差損	-	1,663
その他	233	401
営業外費用合計	962	2,714
経常利益	33,367	16,257
特別利益		
固定資産売却益	275	1,680
事業譲渡益	251	-
投資有価証券売却益	47	24
特別利益合計	573	1,704
特別損失		
固定資産売却損	29	9
減損損失	29	7
災害による損失	-	※2 6,816
事業構造改善費用	※3 1,554	※3 472
偶発損失引当金繰入額	24	4
特別損失合計	1,636	7,308
税金等調整前四半期純利益	32,304	10,653
法人税等	2,417	657
四半期純利益	29,887	9,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,872	9,978

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	29,887	9,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	△25
為替換算調整勘定	3,147	△16,073
退職給付に係る調整額	△150	△90
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△44
その他の包括利益合計	2,957	△16,232
四半期包括利益	32,844	△6,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,825	△6,010
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△226

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,304	10,653
減価償却費	12,217	11,318
長期前払費用償却額	3,141	3,193
減損損失	29	7
災害損失	-	160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,710	1,343
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△241	17
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△22	4
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	-	2,480
受取利息及び受取配当金	△193	△131
受取保険金	-	△7
支払利息	729	637
持分法による投資損益 (△は益)	△6	13
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△47	△24
固定資産売却損益 (△は益)	△246	△1,671
事業構造改善費用	86	27
事業譲渡損益 (△は益)	△251	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,426	4,867
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,481	9,132
未収入金の増減額 (△は増加)	2,340	1,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,430	△7,826
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△13,203	△6,484
その他	3,408	1,724
小計	35,850	31,202
利息及び配当金の受取額	261	186
保険金の受取額	-	7
利息の支払額	△735	△638
法人税等の支払額	△3,572	△2,747
特別退職金の支払額	△264	△344
災害損失の支払額	-	△146
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,540	27,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,255	△12,065
有形固定資産の売却による収入	180	2,054
無形固定資産の取得による支出	△556	△1,687
長期前払費用の取得による支出	△922	△851
投資有価証券の取得による支出	△16	△15
投資有価証券の売却による収入	251	181
事業譲渡による収入	252	3,631
貸付金の回収による収入	4,550	-
その他	145	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,371	△8,663

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△6,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△306	△286
割賦債務の返済による支出	△3,434	△3,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,740	△9,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,586	△10,054
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	25,015	△1,126
現金及び現金同等物の期首残高	343,722	398,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 368,737	※1 397,284

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	
(1) 連結の範囲の変更	
平成28年6月1日付けでルネサス セミコンダクタ・シンガポール社を当社グループ内の製造拠点の再編に伴う合併による消滅により連結の範囲から除外しております。	
なお、ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社は特定子会社に該当するものであります。	
(2) 変更後の連結子会社の数	
29社	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
従業員の住宅ローンに対する保証	159百万円	従業員の住宅ローンに対する保証	147百万円
その他	378 "	その他	325 "
計	537百万円	計	472百万円

その他

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、T F T液晶ディスプレイに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性について、それぞれ、米国司法省、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで民事訴訟を提起されております。また、当社および当社の欧州子会社は、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から英国で民事訴訟を提起されております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
研究開発費	19,701百万円	24,423百万円
従業員給料手当	10,886 "	8,248 "
退職給付費用	713 "	399 "

※2 災害による損失

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

「平成28年熊本地震」による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

(百万円)

固定資産の修繕費	3,711
操業休止の固定費	2,114
たな卸資産廃棄損	1,703
その他	288
小計	7,816
未收受取保険金	△1,000
合計	6,816

※3 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
割増退職金等人件費関係費用	466百万円	258百万円
その他(※)	1,088 "	214 "
計	1,554百万円	472百万円

(※)前第1四半期連結累計期間におけるその他の主な内容は、設計・開発拠点の再編に係る設備の移設費用などを計上したことによるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	369,018百万円	397,524百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△281 "	△240 "
現金及び現金同等物	368,737百万円	397,284百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) および当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.92	5.99
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	29,872	9,978
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	29,872	9,978
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,667,122	1,667,122

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 1 偶発債務 その他」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

ルネサスエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 入 正 幸	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣 持 宣 昭	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花 藤 則 保	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成28年4月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【会社名】	ルネサスエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Renesas Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 吳 文精
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員常務兼CFO 柴田 英利
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番24号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼CEO 呉文精および執行役員常務兼CFO 柴田英利は、当社の第15期第1四半期（自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。